

事 務 連 絡  
平成14年4月26日

各地方運輸局自動車（第一）部（第一）課長 殿  
沖縄総合事務局運輸部陸運交通課長 殿

本省自動車交通局旅客課貸切・特定班長

タクシー事業者が行う救援事業等に係る計画書及び報告書等の様式並びに救援事業等実施事業者に関する報告について

1. 標記については、平成元年地自第240号で通達したが、今般、事務の簡素化の観点から本通達の記1.(2)に係る計画書(様式1)及び1.(7)に係る報告書(様式2)について、別添のとおり様式を作成したので通知する。
2. 計画書は、遅くとも事業開始の2週間前までに提出させることとするが、記載内容に重要な変更があった場合(名称、事業の内容、救援事業等を実施している営業所の変更及び救援事業等の廃止)は、その都度届出させること。  
陸運支局が、タクシー事業者から救援事業者にかかる計画書を受理した場合は、地方運輸局において、管内事業者に係る当該年度分について、毎年度末に、一覧表(様式3)にとりまとめ、すみやかに本省あて報告すること。
3. 定期的な報告書の提出については、旅客自動車運送事業等報告規則(昭和39年運輸省令第21号)第3条に定める例にならない提出させることを基本とし、4月1日から3月31日までの期間に係る実績については5月31日までに提出させることとする。  
陸運支局が、タクシー事業者から救援事業等に係る報告書を受理した場合は、地方運輸局において、管内事業者に係る当該期間分について、表(様式4)にとりまとめること。  
なお、平成元年8月10日付け事務連絡については廃止する。

様式1

救 援 事 業 等 計 画 書

届出年月日 年 月 日

陸運支局長 殿

住 所  
事業者名  
代表者名

1. 名 称

2. 事業の内容（具体的に記入して下さい。）

3. 事業の開始予定年月日 平成 年 月 日

4. 救援事業等を実施している営業所及び車両数

営業所名	使用車両数 (事業用)

5. 収受する料金等

事業の内容	料金額

様式2

救 援 事 業 等 実 績 報 告  
( 年 月 日から 年 月 日まで)

陸運支局長 殿

住 所  
事業者名  
代表者名

救援事業等に関する 出動回数 (回)	
営業収入 (千円)	



